

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

共創コミュニティの創出・運営支援による、新たな産業振興支援事業 ～個から集へのサポートで地域を変革～

2 地域再生計画の作成主体の名称

山形県酒田市

3 地域再生計画の区域

山形県酒田市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

目指す将来像を達成するための構造的な課題は大きく3つあると考えている。

- ①共創コミュニティが存在しない。
- ②アイデア供給・プロジェクトサポートを行う「多様な」外部リソースの不存在
- ③資金供給スキームの不存在

詳細は以下の通り。

①共創コミュニティが存在しない

本市での既存のビジネスコミュニティは、業界団体や同業組合（農業協同組合、建設業組合等）や、商工業者が加盟する商工会議所等がある。これらの組織では、会員メリットに資するような取組等を行っているが、地方創生として目指す将来像に記載しているような、特定のテーマを掲げ、経営規模拡大、共同での商品開発等の協業を生み出す仕組みや、地域内外のコミュニティと交流し新産業を生み出す仕組みとはなっていないことが課題であると考えている。

地方創生として目指す将来像に記載しているようなコミュニティは民間ベースで立ち上がっているものも一部あると考えている。こういった、民間が民間を互いに支援し、協業や新しいイノベーションを起こすコミュニティを、様々な業界やテーマで立ち上がり、しかもそれらが相互に交流し、さらに新しいイノベーションを生み出す流れが存在しないことが当市の課題である。

こういった、民間主体で、かつ新産業共創コミュニティがほぼ存在しない事、またそれらを創出・支援を行うサービスや組織が本地域には無いのが課題である。

②アイデア供給・プロジェクトサポートを行う「多様な」外部リソースを活用するスキームが不存在

農業、ものづくり、観光、まちづくり関連等の事業者またはフリーランスなど個人事業主など様々なジャンルの方のビジネスサポートを目的とし、当市では平成30年度から「酒田市産業振興まちづくりセンター（サンロク）（以降、サンロク。※前身事業）」を運営してきた。事業規模拡大、新規事業立ち上げまたはビジネス上の課題解決に資する専門的なアドバイス提供や事業開発・販路開拓パートナー等または各種支援制度等をマッチングしサポートを行ってきた。

サポートを行う過程でサンロクの抱えるプロジェクト全体アドバイスを行う「コンシェルジュ」と、商品開発や販路開拓など特定のテーマに対してアドバイスを行う「専門家」によるアドバイス等のサポートにより各事業者のビジネスプロジェクトを前に進めてきた。

しかしながら、今、現代社会は生産や消費という企業や消費者の基本的な行動において、SDGsといった国際的に社会が做すべき基本的規範が存在する中、社会や消費者のニーズが多様化し、かつその変化も早い。そのような中、商品開発やサービス開発等のプロジェクト実施の現場において、単一分野の専門家支援だけでは、多様化するニーズに対応できず不十分な場合もある。例えば、ある食品加工製品の開発であっても、単に食品開発コンサルタントだけでなく、ターゲットとする市場や、訴求する価値観によって、SDGsに関する学識経験者、他分野の専門家・事業者、総合商社等、一見すると無関係な多様な知見・情報・アドバイス・ネットワークをプロジェクトに投入するため、外部の人材、リソースと連携していくことが必要。しかし、その外部リソースを運用できる状態にするには、多彩な人脈とネットワークを保有しつつ、それを案件ごとにコーディネートしてプロジェクトに投入していくスキルが必要であるが、現在はそのスキームが不存在である。

③多様な資金供給スキームの必要性

ビジネスプロジェクトを実施する上で、資金は必要となる場合が多く、自己資金、行政からの補助金、金融機関からの融資等、様々な手段を駆使して資金調達を行う。しかし、交付条件に制限のある行政の補助金や、地域づくり・社会課題解決型ビジネスにありがちな、返済の確実性が見込みづらい事業または非常に長期的にリターンが期待されるような事業においては融資が下りにくい等、資金調達が困難になる場合は存在する。

どのコミュニティであっても自社の短期的な売り上げのためのみならず、社会的課題や業界的な課題を解決することを主目的とし、経済的リターンは中長期的に見込んでいるようなが入るような事業が存在する。そういった事業に対して柔軟に資金が供給されるスキームが地域に存在することが、必要である。

4-2 地方創生として目指す将来像

【概要】

当市が産業振興面で達成したい将来像は、行政主体の組織が個人を支援する産業振興ではなく、特定の業界や業態単位で、民間主体のビジネスコミュニティが形成され、そのコミュニティまたはそのメンバーが商品開発や販路開拓などの新規事業開発や、人材の確保やシェアまたは業界の慣習的課題などをクリアするなど、特定の「テーマ」を設定し、そのテーマに沿ったビジネスプロジェクトを実施するものである。運営メンバーである民間事業者または個人が、各社のアイデアやソリューション、ネットワークまたはその他リソースを持ち寄り、「共創」する。そしてそのコミュニティの活動に対して行政がサポートする形が、新しい産業振興の形であり目指すべき将来像である。

コミュニティは、農林水産業、ものづくりなどの産業分野に即したコミュニティ、女性ITフリーランス、高校生といった個人の属性に沿ったコミュニティ、さらに地域づくりや社会課題解決に取り組むNPO法人、一般社団法人等の一般法人または中間支援団体等のコミュニティもサポート対象にしていく。これらのコミュニティを総称して、「共創コミュニティ」とする。

「地域づくりや社会課題解決型ビジネスコミュニティ」をサポートしていく理由は大きく3点。この「地域づくり・社会課題解決型ビジネスコミュニティ」は、地域活性化や社会的機能の重要な部分を担いながら、経営面で見ると、寄付や行政からの助成または行政からの受託に大きく依存している傾向があるため、経営基盤の安定や、収入源の多様化、民間企業との共同開発、人材確保等に課題やニーズを持っている※。一方で、行政からみるとコミュニティ・まちづくり支援、社会福祉関連部署が担当する場合が多く、産業振興・経営支援という側面から見ると、一般の営利企業が受けてきた支援からこれまで外れていた。

2点目は、上述の営利企業が中心となった各コミュニティはSDGsなどの流れもあり、自社の本業を通じて社会課題の解決に貢献していくCSVを進めていきたいという傾向があり、「地域づくり・社会課題解決型コミュニティ」との接点をもつことは、両コミュニティにとってプロジェクト創出のヒントを得られ、有効に働くと考える。

※令和2年度「特定非営利活動法人に関する実態調査」（令和3年8月内閣府）及び一般法人にアンケート調査報告書（2021年8月一般財団法人非営利組織評価センター）

さらに、農業×社会課題型ビジネス、女性フリーランス×製造業、クリエイター×高校生などの「コミュニティ間同士の掛け合わせ・融合」による新事業の創出もサポートしていく。特に、SDGsやESGの観点から、社会課題解決へのビジネス手法の取り込みに対するニーズは大きくなる一方である。そのような背景もあり、社会課題解決型ビジネスへのサポートを入れたことにより、その動きを強めるとともに、当市域内の各産業コミュニティが社会課題解決型ビジネスと「掛け合わせ・融合」することにより、全く新しい事業領域が拓けていくことも期待するものである。

この、共創コミュニティによるビジネスプロジェクト創生や、コミュニティ間の融合・掛け合わせによるプロジェクト創生に加えて、地域外の個人や企業または様々なコミュニティの知見やアドバイス、またはコラボレーションにより、当該プロジェクトの持つ視点が多様化され、想定外の要素が組み込まれ、またはコラボレーションにより規模感が高まるなどの効果が期待できる。

このように、民間主体の多様な共創コミュニティが存在し、経営課題や新規事業開発にコミュニティ単位または内部メンバーが取組、その活動に行政がコミュニティ運営支援や外部リソースを提案する等のサポートを入れた形の新しい産業振興の形を本事業は目指していくものである。

【数値目標】

K P I ①	ビジネスプロジェクト実施による売上・資金調達サポート等金額							単位	千円
K P I ②	サンロクIT女子コミュニティに属する女性のうち、コミュニティに入る前後でwell-beingが向上したと答える人の割合							単位	%
K P I ③	-							単位	-
K P I ④	-							単位	-
	事業開始前 (現時点)	2022年度 増加分 (1年目)	2023年度 増加分 (2年目)	2024年度 増加分 (3年目)	2025年度 増加分 (4年目)	2026年度 増加分 (5年目)	2027年度 増加分 (6年目)	K P I 増加分 の累計	
K P I ①	43,458.00	25,542.00	34,780.00	54,626.00	54,626.00	54,626.00	-	224,200.00	
K P I ②	24.00	10.00	15.00	25.00	5.00	5.00	-	60.00	
K P I ③	-	-	-	-	-	-	-	-	
K P I ④	-	-	-	-	-	-	-	-	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2の③及び5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ 地方創生推進タイプ（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

2に同じ。

② 事業の名称

共創コミュニティの創出・運営支援による、新たな産業振興支援事業 ～個から集へのサポートで地域を変革～

③ 事業の内容

構造的な課題を解決するために、『共創コミュニティの創出、運営・プロジェクト創出支援』事業に取り組む。

そして、同事業を実施するために、以下3つのツールと1つのインフラを運用しサポートを行う。

1. チーム庄内
2. 三十六人衆
3. ローカルファンド
4. コワーキングスペース

なお、事業はサンロクのコンシェルジュ、スタッフが中心となり、かつ三十六人衆のサポートを受けながら実施する。

以下、ステップごとに記載する。

1. 共創コミュニティを創出するためのリーダー人材の発掘

サンロクは、前身事業で実施してきた多様な事業者個社へのヒアリング及びビジネスプロジェクトのサポートにより、事業者が共通して抱える事業拡大意欲や課題感、または地域として抱える課題感を把握している。そういったこれまで蓄積したリソースと、引き続き実施する個々の事業者へのヒアリングやビジネスサポートを通じて、さらに情報や支援実績を積み重ねる。

それらの情報等をもとに、自社の属する業界（農業者なら農業界など）や地域そのものを活性化したいという、主体的に動く意志のある民間事業者（コミュニティリーダー）をサンロ

クが発掘する。

2. 共創コミュニティのテーマ設定、仲間づくりサポート、コミュニティの立ち上げ。
自社のみではなく複数事業者で取り組みたいビジネステーマ（商品開発や販路の拡大など）、解決すべき業界課題や地域課題等、コミュニティの『テーマ』をコミュニティリーダーとともに設定。サンロクは、コミュニティリーダーとともに、テーマに共感する他事業者を発掘・募集しメンバーを集める。

現時点で想定している共創コミュニティは、農業、ものづくり、サンロクIT女子フリーランス、高校生ビジネスコミュニティ及び「地域づくり・社会課題解決型ビジネスコミュニティ」など。以下、各コミュニティの事業イメージを示す。

○農業であれば、コミュニティメンバーによる販路共通化や、外部テック系ベンチャーとの課題解決型の新規事業開発など。

○ものづくりであれば、事業多角化や新規事業開発に資するIoT関連人材の育成など。

○サンロクIT女子フリーランスであれば、地域内外の中小企業からのニーズのあるIT関連業務に合わせた、スキルアップとサンロクや連携パートナーからの仕事斡旋を予定。なお、仕事斡旋については、人材派遣・職業紹介の企業を選定して連携予定。同社は大手・中小向けのIT関連業務のリモートテレワーク派遣事業を実施し、今年度中小企業庁が実施している中小企業デジタル化応援隊事業※の受託事業者でもあり、実際に企業が発注するIT関連業務を熟知している。

※中小企業のデジタル化（ECやRPA構築等々）を全国のIT関連専門家・コンサル・フリーランサーが支援する事業。

○高校生ビジネスコミュニティであれば、AIを扱える高校生の人材育成を地域内外の民間企業で構成されるコンソーシアム（やまがたAI部）があり、同団体と連携して人材育成を実施（やまがたAI部活動費負担金を同コンソーシアムに支出）。併せて地元企業の課題をAIを使って解決できるような取組も実施する。

○地域づくり・社会課題解決型ビジネスコミュニティであれば、例えば障がい者就労支援を実施する団体の活動支援として、各コミュニティがほぼ共通で抱える人手不足といった課題に対してコミュニティ交流をしてマッチングしていくなど。

3. 共創コミュニティ運営支援、プロジェクト実施支援

コミュニティリーダー及びメンバーがテーマをもとに実施したい事を議論し、メンバーのアイデア、ソリューション、コネクションなどの各種リソースを持ち寄り、共創し、課題の本質、業界慣習または地域性等を踏まえた具体的ビジネスプロジェクトの創出を狙う。サンロクスタッフ及びコンシェルジュは、コミュニティ内でのアイデアやソリューションを生み出し、ビジネスプロジェクト創出に至るまでのサポートを行う。サポートにあたっては、各種支援ツール（チーム庄内、三十六人衆、ローカルファンド）及び支援インフラ（コワーキングスペース）を活用する。

各支援ツール及びインフラの運用について以下説明する。

①チーム庄内：

地域で「やりたいこと、実現したい事業」を持つ個人、企業、団体及びコミュニティに、一般市民や事業者から「アイデアと仲間」をブレインストーミングの手法を活用して提供するイベントスキーム。サンロクがチーム庄内の運営主体者となる。

②三十六人衆

三十六人衆は、地域内外の多様な事業領域の経営者、企業、外部コミュニティ。各コミュニティがプロジェクト実施に必要とするアイデア、ネットワーク、その他のリソースを提供いただく。コミュニティのテーマに完全にマッチする専門家（前身事業の専門家）だけではなく、可能性を模索するために常に幅広い事業領域※の方々に参画頂く点がポイント。各共創コミュニティのテーマをプロジェクト化する上での課題感を三十六人衆に相談し、アドバイスまたは新たな別のネットワーク（企業や人物）の紹介を受けプロジェクトを具体化する。サンロクは、三十六人衆の整備、参集及び三十六人衆に対して必要に応じてネットワーク探索に係る調査費を提供。

※三十六人衆の構成イメージは、大手小売り日用品メーカー、大手重電メーカー、大手電子デバイスメーカー、大手商社、ビッグデータホルダー、DX・IT関連事業者、大手人材派遣会社、ITベンチャーコミュニティ、テック系ベンチャーコミュニティ、ITフリーランスコミュニティ、地域共創や新しい働き方を模索するコミュニティなど。

③ローカルファンド

コミュニティがそれぞれの課題やテーマでビジネスプロジェクトを進める際に、必要となる資金の調達を「ローカルファンド」でサポートする。ローカルファンドとは地域において「資金を集める仕組み」と「その資金をプロジェクトに投じる仕組み」を意味する。資金獲得の対象となるプロジェクトは「地域課題の解決や、地域産業の発展に資する事業」などの一定の基準を設ける。プロジェクト内容に共感した一般市民、企業から資金を集めるスキームであるが、資金のみならず、資金提供者がプロジェクトをサポートする立場になったり、

参画してくれることも目的としている。

なお、ローカルファンドのポリシー、運用スキーム、運営母体等の検討は、サンロクのほか、行政、金融機関その他民間企業・個人の参画を得て実施していく。

④ コワーキングスペース

コワーキングスペースはコミュニティの活動場所となるほか、フリーランサーや会社員、学生など多様な人材も活用できる場とし、コミュニティとコワーキング会員との交流が生まれるよう、イベント等を仕掛けていく。コミュニティがコミュニティ内メンバーのみではなく、広く多様な人材との接点が生まれるようにサンロクはサポートしていく。

サンロクは上記①②③④のツール及びインフラを活用して、各コミュニティがプロジェクト実施に向けたサポートを行う。

ツールを活用しての主なサポートとしては、チーム庄内への登壇調整、三十六人衆の活用に係る調整、ローカルファンドによる資金調達公募に関する調整等がある。

また、ツール活用以外の主なサポートとしては、プロジェクト実施に必要な情報・知見の獲得に必要なセミナーの開催、コミュニティ運営に係る各種相談、コミュニティ規模を拡大していくための広報活動、コミュニティメンバー個社の事業支援、各種行政の補助金獲得支援等を実施していく。

上述の事業を通じて、構造的課題の解決を果たし、将来像の実現を目指す。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

サンロクは、当面、市の一般財源からの負担金により組織運営を行うが、支援機関からの人材の供出や負担金抛出等の財源確保に取り組む。また、サンロクIT女子プロジェクトに係る仕事受託に関する手数料収入等を一定程度見込む。また、ローカルファンド機能をサンロクに取り込み、2024年度の組織化を目指す。行政、金融機関等からの出資、負担金または補助金等のほか、民間企業や個人からのプロボノとしての参画も見込んでいく。

【官民協働】

【サンロク】産業振興及び地域活性化という性質の事業であることから、酒田商工会議所、酒田ふれあい商工会等の産業支援機関、J A、J F等の農林水産業関連団体、金融機関及び市内の企業（主に誘致企業や、まちづくり関係企業等）にも、人材提供（出向）などにより本センター運営に直接的に携わっていただく。

ローカルファンドについては機能としてサンロクに取り込んでいくが、周辺自治体や金融機関、地元民間企業や個人からの資金抛出や人材提供等の参画を得て企画・運営していく。

【共創コミュニティ】共創コミュニティは民間事業者や個人が主体となっているものであり、行政側（サンロク）が運営をサポートするもの。運営にあたっての資金は民間事業者が原則抛出し、行政側（サンロク）は講師派遣等の支援等になる。

【サンロクIT女子】

連携企業の協力を得て、ニーズのある仕事に即したスキルアップと実際の仕事供給を実現していく。

【地域間連携】

塩尻市において女性がITスキルを活用して仕事を行っている事業がある。当市のサンロクIT女子育成プロジェクトにおいても、女性が行う仕事の確保が重要である点を踏まえ、親和性の高い塩尻市の事業と連携して、塩尻市が獲得した業務を一部共有・分配いただき、リモートで酒田市の女性が実施し、塩尻市に納品または、直接企業に納品する仕組みを構築する。塩尻市が実施するスキルアップや品質管理などのノウハウ移転も行う。

【政策間連携】

当市で実施する移住促進策において、移住者専用住宅の整備事業（令和4年秋ころ開業）がある。その住宅の中に、移住者同士及び本市住民と交流し、かつ移住者が起業できるシェアオフィススペースを設ける予定。サンロクにおける事業者支援、コミュニティ支援の中で、同移住者専用住宅で起業する者に対して支援をしていく。それを内外にPRすることで、移住者が酒田に来て起業することや、産業関係のコミュニティが存在することを知って頂き、それが移住のきっかけの一助になることを期待しているもの。

【デジタル社会の形成への寄与】

取組①

サンロクIT女子コミュニティプロジェクト（高度化展開事業の考え方に記載）。市内在住の女性を対象とした、デジタルスキルを仕事（就業、副業、フリーランサー等）に活かせるデジタル人材である「サンロクIT女子」の育成、企業に求められている仕事の獲得、女性への斡旋・提供、業務品質の管理。

理由①

育成したサンロクIT女子が、デジタル化に悩みを抱える地域の中小企業や農林水産業者の課題（EC、ホームページ構築、SNS情報発信、デジタルマーケティング、クラウド会計導入など）の解決を個またはチームでサポートすることにより、デジタル化による販路拡大、売上増加に貢献するほか、地域の高齢者等のデジタル支援（スマホの使い方等）を担うことができる。

⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4-2の【数値目標】に同じ。

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証時期】

毎年度 9 月

【検証方法】

まち・ひと・しごと創生総合戦略委員の中から交付対象事業の評価を行う委員を委嘱し、進捗状況の確認・効果検証を実施していく。

【外部組織の参画者】

まち・ひと・しごと創生総合戦略委員（大学、高等学校校長会、農業協同組合、県漁業協同組合、商工会議所、商工会、NPO法人、新聞社、銀行、一般企業等の代表者等）から委嘱予定。

【検証結果の公表の方法】

検証資料及び検証結果については酒田市ホームページで公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 354,103 千円

⑧ 事業実施期間

2022年4月1日 から 2027 年 3 月 31 日 まで

※企業版ふるさと納税との併用による事業実施期間延長適用

⑨ その他必要な事項

特になし。

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 該当なし。

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2027 年 3 月 31 日 まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-2に掲げる目標について、5-2の⑥の【検証時期】に

7-1 に掲げる評価の手法により行う。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法
5-2 の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。